

滋賀県経済・産業の状況の モニタリング結果について

滋賀県産業振興ビジョン2030（令和2年3月策定）では、「本ビジョンが目指す姿の実現に向け、滋賀県の経済・産業の動向について、量的（客観的）および質的（主観的）の両面からモニタリングを行い、その状況を把握・分析すること」としており、このたび、令和6年度の把握・分析を行いましたので公表します。

ビジョンが目指す姿

本ビジョンでは、2030年の姿として、以下の姿を見据え、その過程において、その時々¹の経済・社会情勢の変化等に柔軟に対応しながら、計画的に産業振興施策を進めていくこととします。

「①企業の稼ぐ力」として把握

これまでの産業集積を基盤にした「新たな成長産業の創出」により、環境と両立した、日本を支えるたくましい経済が創造されています。

「②働く力」として把握

独自技術や競争力のある商品・サービスを生み出す「挑戦する企業の活躍」により、地域経済の活性化、雇用の維持・拡大が図られています。

「③ブランド力」として把握

琵琶湖をはじめとする豊かな地域資源や特性が活かされ、「世界に通用するブランド価値の発信」により、滋賀のステータスが向上しています。

「④循環力」として把握

地域の課題や日々の暮らしに根ざした「地域貢献企業の集積」により、地域を支え、地域が潤う循環型経済が確立しています。

「⑤創る力」として把握

多様な主体の連携の中から生み出される「イノベーションの連続」により、新たな価値が創造され、国内外の需要に迅速かつ柔軟に対応できるビジネスモデルが次々と展開されています。

モニタリングに当たっての考え方

1 全体的な考え方

「目指す姿」に沿って、「①企業の稼ぐ力」、「②働く力」、「③ブランド力」、「④循環力」、「⑤創る力」および①～⑤を横断する「⑥横断的姿」に分類し、それぞれモニタリングを行う。また、モニタリングは、量的(客観的)側面および質的(主観的)側面を組み合わせる。

2 量的(客観的)側面からのモニタリング指標

①原則として、アウトカム(成果)指標とする。

②原則として、直近のデータとして、当該年または前年のデータが採用できる指標とする。

③全国(国との比較)・時系列での比較ができる指標とする。

※表中、「変化率」は令和5年度(令和5年)から令和6年度(令和6年)に対しての変化の伸び率を%で示したもの。

同様に、「方向」は、前年に対しての変化を「↗」(改善)、「→」(横ばい)、「↘」(悪化)で示したもの。

「なお、当該年等が集計中のため、当該年から前年の比較で示せないものについては、

前年(例:令和4年度(令和4年)から令和5年度(令和5年))または前々年および隔年比較での

「変化率」および「方向」を示している。(備考欄に「★」として表記。)

3 質的(主観的)側面からのモニタリング指標

量的(客観的)側面からのモニタリングで捉えきれない質的(主観的)側面からのモニタリング指標について、県政モニター調査を活用して行う。

①企業の稼ぐ力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	変化率	方向	備考
製造品出荷額等(県) 単位:億円	77,936	80,744	80,485	75,971	81,874	89,422	91,794	(集計中)	2.7%	↗	★
製造品出荷額等(国) 単位:億円	3,190,358	3,318,094	3,225,334	3,020,033	3,302,200	3,617,749	3,732,388	(集計中)	3.2%	↗	★
製造業付加価値額(県) 単位:億円	28,326	28,854	29,205	28,032	28,655	28,584	28,884	(集計中)	1.0%	↗	★
製造業付加価値額(国) 単位:億円	1,034,083	1,043,007	1,002,348	968,255	1,066,140	1,092,319	1,109,034	(集計中)	1.5%	↗	★
鉱工業生産指数(県) ※1	105.3	108.4	108.7	101.5	106.8	107.8	102.1	102.0	-0.1%	↘	
鉱工業生産指数(国) ※2				100.0	105.4	105.3	103.9	101.2	-2.7	↘	
サービス産業の売上額(県) 単位:億円	21,143	21,039	20,378	20,840		22,297	23,772	(集計中)	6.6%	↗	★
サービス産業の売上額(国) 単位:億円	3,065,639	3,125,813	2,992,738	3,031,862		3,409,005	3,549,643	(集計中)	4.1%	↗	★
工場立地件数(県)	17	15	17	19	27	13	4	20	400.0%	↗	
輸出額(県) 単位:億円	7,140	7,677	3,733	3,131	3,936	5,450	4,324	(調査中)	-20.7%	↘	★

※1 鉱工業生産指数(県)の変化率は、ポイント表記。(基準年:平成27(2015)年)

※2 鉱工業生産指数(国)の変化率は、ポイント表記。(基準年:令和2(2020)年)

①企業の稼ぐ力(2) 【モニタリング結果】

【量的（客観的）側面】

- 製造品出荷額等(県)は令和4年から令和5年にかけて増加した。
- 製造業付加価値額(県)は、令和4年から令和5年にかけて増加した。
- 鉱工業生産指数(県)は、令和5年から令和6年にかけて減少した。
- サービス産業の売上額(県)は、令和4年から令和5年にかけて増加した。
- 工場立地件数(県)は、令和5年から令和6年にかけて増加した。
- 輸出額(県)は、令和4年から令和5年にかけて減少した。

【まとめ】

- 製造品出荷額等について、国・県ともに平成29年以降、最高額であった。
- サービス産業の売上額について、国・県ともに平成29年以降、最高額であった。
- 工場立地件数(県)について、令和6年は20件と平成29年以降、令和3年に次いで2番目に多い件数であった。

②働く力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	変化率	方向	備考
月間現金給与総額(県) 単位:円	360,362	358,159	366,475	342,563	343,148	356,084	351,518	364,154	3.6%	↗	
月間現金給与総額(国) 単位:円	363,295	372,162	371,507	365,100	368,493	379,732	386,982	397,789	2.8%	↗	
一人当たり県民雇用者報酬(県) 単位:千円/年 実数	4,609	4,636	4,599	4,424	4,478	4,630	(集計中)	(集計中)	3.4%	↗	★
有効求人倍率(県) ※2 ※3	1.33	1.38	1.31	0.86	0.97	1.13	1.05	1.01	-3.8%	↘	
有効求人倍率(国) ※2 ※3	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	-3.1%	↘	
管理職者に占める女性の割合(県) ※3 ※4	15.7%	14.2%	12.7%	14.8%	11.6%	14.3%	15.4%	14.1%	-1.3%	↘	
管理職者に占める女性の割合(国) ※3 ※4	11.5%	11.8%	11.9%	12.4%	12.3%	12.7%	12.7%	13.1%	0.4%	↗	
障害者法定雇用率達成企業の割合(県) ※3 ※4 ※5	60.7%	54.8%	55.7%	56.2%	54.0%	58.6%	59.2%	54.1%	-5.1%	↘	
障害者法定雇用率達成企業の割合(国) ※3 ※4 ※5	50.0%	45.9%	48.0%	48.6%	47.0%	48.3%	50.1%	46.0%	-4.1%	↘	
ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数(県) ※4	919	952	1,012	704	729	745	782	944	20.7%	↗	
女性活躍推進企業認証制度認証企業数(県) ※4	177	205	244	263	277	291	315	332	5.4%	↗	
外国人雇用事業所数(県) ※6	1,668	1,855	2,075	2,295	2,450	2,576	2,752	2,721	-1.1%	↘	
外国人雇用事業所数(国) ※6	194,595	216,348	242,608	267,243	285,080	298,790	318,775	342,087	7.3%	↗	

65歳以上の有業率(県) ※参考	24.2					26.4			2.2	↗	★
65歳以上の有業率(国) ※参考	24.4					25.3			0.9	↗	★

※2 有効求人倍率は、年度。

※3 有効求人倍率、完全失業率、管理職者に占める女性の割合、障害者法定雇用率達成企業の割合および65歳以上の有業率の変化率は、ポイント表記。

※4 管理職者に占める女性の割合(県)は毎年6月30日現在、管理職者に占める女性の割合(国)は毎年10月1日現在、障害者法定雇用率達成企業の割合は毎年6月1日現在、ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数および女性活躍推進企業認証制度認証企業数は毎年3月31日現在(平成27年の数字は平成28年3月31日現在。以下同様)。

※5 2021年3月1日から障害者法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられ、調査対象企業も従業員45.5人以上から43.5人以上に拡大。

※6 外国人雇用事業所数は、毎年10月31日現在。

②働く力(2) 【質的(主観的)側面】

1		令和5年度	令和7年度
自分の仕事にやりがいや充実感を感じている。	1. あてはまる	23.0%	30.1%
	2. ややあてはまる	39.2%	36.0%
	3. どちらとも言えない	20.3%	17.6%
	4. あまりあてはまらない	11.5%	11.8%
	5. あてはまらない	6.1%	4.4%
	合計	100.0%	100.0%

2		令和5年度	令和7年度
仕事と生活のバランスが取れている。	1. あてはまる	21.6%	24.3%
	2. ややあてはまる	40.5%	39.0%
	3. どちらとも言えない	18.2%	12.5%
	4. あまりあてはまらない	13.5%	16.2%
	5. あてはまらない	6.1%	8.1%
	合計	100.0%	100.0%

3		令和5年度	令和7年度
就業やキャリアアップ、転職に役立てるための学びや必要なスキルの習得・向上(リスキリング)、自己啓発を行っている。	1. あてはまる	24.3%	22.8%
	2. ややあてはまる	27.0%	29.4%
	3. どちらとも言えない	20.9%	21.3%
	4. あまりあてはまらない	16.2%	14.0%
	5. あてはまらない	11.5%	12.5%
	合計	100.0%	100.0%

4		令和5年度	令和7年度
勤務先には、スキルアップやキャリアアップを後押ししようとする姿勢がある。	1. あてはまる	11.5%	17.6%
	2. ややあてはまる	28.4%	26.5%
	3. どちらとも言えない	30.4%	21.3%
	4. あまりあてはまらない	17.6%	19.9%
	5. あてはまらない	12.2%	14.7%
	合計	100.0%	100.0%

※ 県政モニター調査は、令和5年度(前回)(アンケート調査、令和6年2月に実施、N=249)および令和7年度(アンケート調査、令和7年7月に実施、N=239)に実施した結果による。(以下、同様。)

②働く力(3) 【質的(主観的)側面】

5		令和5年度	令和7年度
勤務先では、1年前と比べて、副業や兼業をはじめ、テレワークなどの多様な働き方の選択肢が提供されている。	1. あてはまる	9.5%	8.8%
	2. ややあてはまる	20.9%	19.9%
	3. どちらとも言えない	20.9%	22.1%
	4. あまりあてはまらない	12.8%	16.2%
	5. あてはまらない	35.8%	33.1%
	合計	100.0%	100.0%

6		令和5年度	令和7年度
勤務先では、1年前と比べて、業務のオンライン化やデジタル化が進んでいる。	1. あてはまる	14.2%	16.2%
	2. ややあてはまる	25.7%	26.5%
	3. どちらとも言えない	22.3%	24.3%
	4. あまりあてはまらない	12.2%	9.6%
	5. あてはまらない	25.7%	23.5%
	合計	100.0%	100.0%

7		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町では、働く意欲がある人たちの雇用が確保されている。	1. あてはまる	4.0%	5.4%
	2. ややあてはまる	24.9%	31.0%
	3. どちらとも言えない	49.4%	45.2%
	4. あまりあてはまらない	15.3%	12.6%
	5. あてはまらない	6.4%	5.9%
	合計	100.0%	100.0%

8		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町では、年齢や性別、障害の有無、国籍にかかわらず、働きやすい環境が整っている。	1. あてはまる	4.0%	5.9%
	2. ややあてはまる	19.7%	22.2%
	3. どちらとも言えない	50.2%	48.1%
	4. あまりあてはまらない	18.1%	17.2%
	5. あてはまらない	8.0%	6.7%
	合計	100.0%	100.0%

②働く力(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 月間現金給与総額(県)は、令和5年から令和6年にかけて増加した。
- 有効求人倍率(県)は、令和5年度から令和6年度にかけて低下した。
- 管理職者に占める女性の割合(県)および障害者法定雇用率達成企業の割合(県)は、令和5年から令和6年にかけて低下した。

【質的(主観的)側面(県政モニター調査)】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「1 自分の仕事にやりがいや充実感を感じている」人の割合は、令和5年度62.2%から令和7年度66.1%へ上昇した。
- 「2 仕事と生活のバランスが取れている」人の割合は、令和5年度62.1%から令和7年度63.3%へ上昇した。
- 「3 就業やキャリアアップ、転職に役立てるための学びや必要なスキルの習得・向上(リスキリング)、自己啓発を行っている」人の割合は、令和5年度51.3%から令和7年度52.2%へ上昇した。
- 「4 勤務先には、スキルアップやキャリアアップを後押ししようとする姿勢がある」人の割合は、令和5年度39.9%から令和7年度44.1%へ上昇した。
- 「5 勤務先では、1年前と比べて、副業や兼業をはじめ、テレワークなどの多様な働き方の選択肢が提供されている」人の割合は、令和5年度30.4%から令和7年度28.7%へ低下した。
- 「6 勤務先では、1年前と比べて、業務のオンライン化やデジタル化が進んでいる」人の割合は、令和5年度39.9%から令和7年度42.7%へ上昇した。

②働く力(4) 【モニタリング結果】

【質的(主観的)側面(県政モニター調査)】(前ページの続き)

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「7 お住まいの市・町では、働く意欲がある人たちの雇用が確保されている」と感じている人の割合は、令和5年度28.9%から令和7年度36.4%へ上昇した。
- 「8 お住まいの市・町では、年齢や性別、障害の有無、国籍にかかわらず、働きやすい環境が整っている」と感じている人の割合は、令和5年度23.7%から令和7年度28.1%へ上昇した。

【まとめ】

- 月間現金給与総額は、令和5年から令和6年にかけて国・県ともに増加した。
- 有効求人倍率は、令和5年から令和6年にかけて国・県ともに低下した。
- 管理職者に占める女性の割合は、令和5年から令和6年にかけて国では上昇したが、県では低下した。
- 外国人雇用事業者数(県)は、平成29年から令和5年まで毎年増加していたが、令和5年から令和6年にかけて減少した。
- 「1 自分の仕事にやりがいや充実感を感じている」、「2 仕事と生活のバランスが取れている」、「3 就業やキャリアアップ、転職に役立てるための学びや必要なスキルの習得・向上(リスキリング)、自己啓発を行っている」人の割合は、それぞれ50%を超えている。
- 一方で、「5 勤務先では、1年前と比べて、副業や兼業をはじめ、テレワークなどの多様な働き方の選択肢が提供されている」、「8 お住まいの市・町では、年齢や性別、障害の有無、国籍にかかわらず、働きやすい環境が整っている」と感じている人の割合はそれぞれ約30%にとどまっている。

③ブランド力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	変化率	方向	備考
地場産業の生産額(県) 単位:百万円	113,929	101,514	115,717	108,564	120,916	128,817	109,090	(集計中)	-15.3%	↘	★
信楽陶器の生産額(県) 単位:百万円	3,443	3,319	3,134	2,923	2,920	3,167	2,482	2,769	11.6%	↗	
延べ観光入込客数(県) 単位:万人	5,248	5,254	5,404	3,641	3,701	4,547	5,033	5,044	0.2%	↗	
観光入込客数(ラコリーナ近江八幡) 単位:万人	283	311	323	233	274	321	409	233	-43.0%	↘	
観光入込客数(黒壁ガラス館) 単位:万人	195	205	223	121	102	143	170	183	7.6%	↗	
観光入込客数(多賀大社) 単位:万人	170	169	178	161	149	160	180	187	3.9%	↗	
宿泊者数(県) 単位:万人	387	399	408	242	258	356	379	384	1.3%	↗	
都道府県の魅力度ランキング(民間) 単位:順位	28	38	39	37	38	38	36	40	-4	↘	

③ブランド力(2) 【質的(主観的)側面】

9		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる。	1. あてはまる	24.1%	32.2%
	2. ややあてはまる	45.0%	42.3%
	3. どちらとも言えない	18.1%	15.1%
	4. あまりあてはまらない	8.4%	6.3%
	5. あてはまらない	4.4%	4.2%
	合計	100.0%	100.0%

10		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町では、地域の「宝」(自然資源、歴史・文化資源、伝統産業など)やスポットが産業振興に活かされている。	1. あてはまる	10.4%	16.3%
	2. ややあてはまる	36.9%	40.6%
	3. どちらとも言えない	28.9%	24.7%
	4. あまりあてはまらない	17.3%	12.6%
	5. あてはまらない	6.4%	5.9%
	合計	100.0%	100.0%

11		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町では、キャッシュレス決済や多言語表示など外国人訪問客を受入れる体制が整っている。	1. あてはまる	5.2%	4.2%
	2. ややあてはまる	24.1%	28.5%
	3. どちらとも言えない	36.9%	42.7%
	4. あまりあてはまらない	26.1%	19.7%
	5. あてはまらない	7.6%	5.0%
	合計	100.0%	100.0%

12		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町には、世界に誇れる企業がある。	1. あてはまる	18.9%	21.3%
	2. ややあてはまる	34.9%	27.2%
	3. どちらとも言えない	24.1%	28.9%
	4. あまりあてはまらない	14.5%	14.2%
	5. あてはまらない	7.6%	8.4%
	合計	100.0%	100.0%

③ブランド力(3) 【モニタリング結果】

【量的（客観的）側面】

- 地場産業の生産額(県)は、令和4年から令和5年にかけて減少した。
- 信楽陶器の生産額(県)は、令和5年から令和6年にかけて増加した。
- 延べ観光入込客数(県)および宿泊者数(県)は、令和5年から令和6年にかけて増加した。
- 都道府県の魅力度ランキングは、令和5年から令和6年にかけて低下した。

【質的（主観的）側面（県政モニター調査）】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「9 お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる」人の割合は、令和5年度69.1%から令和7年度74.5%へと上昇した。
- 「10 お住まいの市・町では、地域の「宝」(自然資源、歴史・文化資源、伝統産業など)やスポットが産業振興に活かされている」と感じている人の割合は、令和5年度47.3%から令和7年度56.9%へと上昇した。
- 「11 お住まいの市・町では、キャッシュレス決済や多言語表示など外国人訪問客を受入れる体制が整っている」と感じている人の割合は、令和5年度29.3%から令和7年度32.7%へと上昇した。
- 「12 お住まいの市・町には、世界に誇れる企業がある」と感じている人の割合は、令和5年度53.8%から令和7年度48.5%へと低下した。

③ブランド力(3) 【モニタリング結果】

【まとめ】

- 地場産業の生産額(県)は、令和2年から令和4年にかけて増加したが、令和4年から令和5年にかけては減少した。
- 延べ観光入込客数は、令和2年から令和5年にかけて増加したが、令和5年から令和6年にかけては横ばいであり、新型コロナウイルス感染拡大前(令和元年)と比較すると少ない状況にある。
- 約75%の人が「9 お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる」と回答し、半数以上の人が「10 お住まいの市・町では地域の「宝」(自然資源、歴史・文化資源、伝統産業など)やスポットが産業振興に活かされている」と回答した。

④循環力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	変化率	方向	備考
開業率(県)	4.7%	4.0%	3.7%	4.7%	4.1%	3.6%	3.6%	(集計中)	0.0%	→	★
開業率(国)	5.6%	4.4%	4.2%	5.1%	4.4%	3.9%	3.9%	(集計中)	0.0%	→	★
廃業率(県)	3.4%	2.9%	2.9%	3.3%	3.3%	3.0%	3.4%	(集計中)	0.4%	↗	★
廃業率(国)	3.5%	3.5%	3.4%	3.3%	3.1%	3.3%	3.9%	(集計中)	0.6%	↗	★
都道府県別新設法人(県) ※7	867	833	935	913	1,080	1,063	1,087	1,039	-4.4%	↘	
都道府県別新設法人(国) ※7		128,973	131,398	131,238	144,622	142,189	152,910	153,789	0.6%	↗	

(以下、参考値)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年度	変化率	方向	備考
商店数(小売業・卸売業)(県)					12,061				-8.5%	↘	★
商店数(小売業・卸売業)(国)					1,228,920				-9.3%	↘	★
年間販売額(小売業・卸売業)(県) 単位:億円					26,538				-1.1%	↘	★
年間販売額(小売業・卸売業)(国) 単位:億円					5,398,139				-7.2%	↘	★
商店数(飲食店)(県)					4,236				26.1%	↗	★
商店数(飲食店)(国)					499,193				34.8%	↗	★

※7 都道府県別新設法人は暦年

④循環力(2) 【質的(主観的)側面】

13		令和5年度	令和7年度
食品や日用品の購入は、地元の商店街やスーパーを利用している。	1. あてはまる	58.2%	64.0%
	2. ややあてはまる	29.3%	23.4%
	3. どちらとも言えない	6.4%	5.9%
	4. あまりあてはまらない	3.6%	6.3%
	5. あてはまらない	2.4%	0.4%
	合計	100.0%	100.0%

14		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町や県内でとれたものや生産された商品を意識して買っている。	1. あてはまる	24.9%	23.8%
	2. ややあてはまる	43.0%	36.0%
	3. どちらとも言えない	16.5%	24.3%
	4. あまりあてはまらない	9.6%	10.5%
	5. あてはまらない	6.0%	5.4%
	合計	100.0%	100.0%

15		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町の駅前や商店街には活気がある。	1. あてはまる	6.0%	7.9%
	2. ややあてはまる	15.3%	17.2%
	3. どちらとも言えない	19.7%	18.8%
	4. あまりあてはまらない	30.1%	28.9%
	5. あてはまらない	28.9%	27.2%
	合計	100.0%	100.0%

16		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町には、地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している。	1. あてはまる	4.4%	4.6%
	2. ややあてはまる	18.1%	16.7%
	3. どちらとも言えない	36.5%	41.0%
	4. あまりあてはまらない	30.1%	29.3%
	5. あてはまらない	10.8%	8.4%
	合計	100.0%	100.0%

④循環力(3) 【モニタリング結果】

【量的（客観的）側面】

- 開業率(県)は、令和4年度から令和5年度にかけて横ばいで推移した。
- 廃業率(県)は、令和4年度から令和5年度にかけて上昇した。
- 都道府県別新設法人(県)は、令和5年から令和6年にかけて減少した。

【質的（主観的）側面（県政モニター調査）】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「13 食品や日用品の購入は、地元の商店街やスーパーを利用している」人の割合は、令和5年度87.5%から令和7年度87.4%に低下した。
- 「14 お住まいの市・町や県内でとれたものや生産された商品を意識して買っている」人の割合は、令和5年度67.9%から令和7年度59.8%に低下した。
- 「15 お住まいの市・町の駅前や商店街には活気がある」と感じている人の割合は、令和5年度21.3%から令和7年度25.1%に上昇した。
- 「16 お住まいの市・町には、地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している」と感じている人の割合は、令和5年度22.5%から令和7年度21.3%に低下した。

④循環力(3) 【モニタリング結果】

【まとめ】

- 開業率は、国・県ともに令和4年度から令和5年度にかけて横ばいで推移した。
- 廃業率は、国・県ともに令和4年度から令和5年度にかけて上昇した。
- 開業率は平成29年度以降、県が国を下回っている。
- 都道府県別新設法人は、令和5年から令和6年にかけて国では増加したが、県では減少した。

- 「13 食品や日用品の購入は、地元の商店街やスーパーを利用している」人の割合は、85%を超えている。
- 「15 お住まいの市・町の駅前や商店街には活気がある」「16 お住まいの市・町には、地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している」と感じている人の割合は、それぞれ約20%となっている。

⑤創る力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	変化率	方向	備考
特許出願件数(県)※8	1,128	1,010	997	963	977	965	1,067	994	-6.8%	↘	
特許出願件数(国)※8	260,290	253,630	245,372	227,348	222,452	218,813	228,936	237,169	3.6%	↗	
公設試の利用件数(県)	31,404	31,814	31,285	27,925	25,352	25,325	23,298	23,348	0.2%	↗	
経営革新計画の承認件数(県)	32	40	29	53	29	19	9	14	55.6%	↗	
経営革新計画の承認件数(国)	4,452	5,323	4,284	8,410	5,853	4,571	3,976	3,311	-16.7%	↘	
成長型中小企業等研究開発支援事業の採択件数(県)※9	5	7	3	4	6	5	2	11	450.0%	↗	
成長型中小企業等研究開発支援事業の採択件数(国)※9	108	126	137	105	67	106	83	115	38.6%	↗	

※8 特許出願件数は、暦年。

※9 令和3年度までは戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数。

⑤創る力(2) 【質的(主観的)側面】

17		令和5年度	令和7年度
ご自身や勤務先には、新しい事業や新しい商品・サービスを積極的に活用しようという姿勢がある。	1. あてはまる	7.6%	7.9%
	2. ややあてはまる	26.5%	26.4%
	3. どちらとも言えない	34.5%	38.9%
	4. あまりあてはまらない	18.9%	17.6%
	5. あてはまらない	12.4%	9.2%
	合計	100.0%	100.0%

18		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生み出しやすい環境が整っている。	1. あてはまる	4.8%	3.8%
	2. ややあてはまる	14.5%	15.1%
	3. どちらとも言えない	47.0%	49.8%
	4. あまりあてはまらない	22.5%	18.4%
	5. あてはまらない	11.2%	13.0%
	合計	100.0%	100.0%

19		令和5年度	令和7年度
お住まいの市・町では、学校や地域において、子どもたちに対する創造力(新しいものを生み出す力)を育む教育や取組がされている。	1. あてはまる	4.0%	6.3%
	2. ややあてはまる	22.1%	18.0%
	3. どちらとも言えない	50.6%	55.6%
	4. あまりあてはまらない	14.1%	13.4%
	5. あてはまらない	9.2%	6.7%
	合計	100.0%	100.0%

⑤創る力(3) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 特許出願件数(県)は、令和5年から令和6年にかけて減少した。
- 公設試の利用件数(県)は、令和5年度から令和6年度にかけて増加した。
- 経営革新計画の承認件数(県)は、令和5年度から令和6年度にかけて増加した。
- 成長型中小企業等研究開発支援事業の採択件数(県)は、令和5年度から令和6年度にかけて増加した。

【質的(主観的)側面(県民モニター調査)】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「17 ご自身や勤務先には、新しい事業や新しい商品・サービスを積極的に活用しようという姿勢がある」と感じている人の割合は、令和5年度34.1%から令和7年度34.3%に上昇した。
- 「18 お住まいの市・町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生みやすい環境が整っている」と感じている人の割合は、令和5年度19.3%、令和7年度18.9%と低下した。
- 「19 お住まいの市・町では学校や地域において子供たちに対する創造力を育む教育や取組がされている」と感じている人の割合は、令和5年度26.1%、令和7年度24.3%と低下した。

【まとめ】

- 特許出願件数は、令和5年から令和6年にかけて国では増加したが県では減少した。
- 経営革新計画の承認件数(県)は、令和2年度から令和5年度にかけて減少していたが、令和5年度から令和6年度にかけて増加した。
- 経営革新計画の全国に占める県の承認件数の割合は、前年度に比べて上昇した。
(令和5年度0.23%→令和6年度0.42%)

⑥横断的姿(1) 【量的(客観的)側面】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	変化率	方向	備考
県内総生産(実質)(県) 単位:兆円 ※10	6.89	6.97	6.98	6.80	7.01	7.13	7.17	7.27	1.4%	↗	
国内総生産(実質)(国) 単位:兆円	553.17	554.53	550.12	528.63	545.04	551.97	554.66	558.73	0.7%	↗	
企業倒産件数(県) ※11	98	115	82	79	52	76	102	138	35.3%	↗	
企業倒産件数(国) ※11	8,405	8,235	8,383	7,773	6,030	6,428	8,690	10,006	15.1%	↗	
個人県民税(県) 単位:億円	544	544	556	567	574	580	597	596	-0.2%	↘	
個人道府県民税(国) 単位:億円	53,164	48,069	48,096	49,220	50,282	50,173	52,402	(集計中)	4.4%	↗	★
法人県民税・法人事業税(県) 単位:億円	489	531	532	443	511	594	583	635	8.9%	↗	
法人道府県民税・法人事業税(国) 単位:億円	47,538	50,780	52,063	46,303	52,545	57,655	58,680	(集計中)	1.8%	↗	★

(以下、参考値)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	変化率	方向	備考
事業所数(民営)(県)			63,832		53,748				-15.8%	↘	★
事業所数(民営)(国)			6,398,912		5,156,063				-19.4%	↘	★
従業者数(民営)(県) 単位:千人					618				2.5%	↗	★
従業者数(民営)(国) 単位:千人					57,950				1.9%	↗	★

※10 令和5年度・令和6年度県内総生産(実質)(県)の数値は、県が集計中のため、一般財団法人アジア太平洋研究所の予測を使用。

※11 企業倒産件数は、暦年。

⑥横断的姿(2) 【質的(主観的)側面】

20		令和5年度	令和7年度
1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良い。	1. あてはまる	6.8%	7.5%
	2. ややあてはまる	9.6%	11.7%
	3. どちらとも言えない	48.6%	46.0%
	4. あまりあてはまらない	24.5%	23.8%
	5. あてはまらない	10.4%	10.9%
	合計	100.0%	100.0%

21		令和5年度	令和7年度
1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在と比べて良くなりそう。	1. あてはまる	4.4%	5.9%
	2. ややあてはまる	11.2%	12.6%
	3. どちらとも言えない	47.4%	41.0%
	4. あまりあてはまらない	24.1%	30.1%
	5. あてはまらない	12.9%	10.5%
	合計	100.0%	100.0%

⑥横断的姿(3) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 県内総生産(実質)(県)は、令和5年度から令和6年度にかけて増加した。
- 企業倒産件数(県)は、令和5年から令和6年にかけて増加した。
- 個人県民税は、令和5年度から令和6年度にかけて、減少した。
- 法人県民税・法人事業税は、令和5年度から令和6年度にかけて増加した。

【質的(主観的)側面(県政モニター調査)】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「20 1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良い」と感じている人の割合は、令和5年度16.4%から令和7年度19.2%へ上昇した。
- 「21 1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在と比べて良くなりそう」と感じている人の割合は、令和5年度15.6%から令和7年度18.5%へ上昇した。

⑥横断的姿(3) 【モニタリング結果】

【まとめ】

- 令和5年度から令和6年度にかけて、国内総生産(実質)・県内総生産(実質)はともに増加した。
- 企業倒産件数は、国・県ともに令和3年から令和6年にかけて増加した。
- 法人県民税・法人事業税は令和4年度から令和5年度にかけて減少したが、令和5年度から令和6年度にかけて増加した。
- 「20 1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良い」、「21 1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在と比べて良くなりそう」と感じている人の割合は、いずれも令和5年度から令和7年度にかけて増加した。

令和6年度
滋賀県中小企業活性化施策実施計画
実施状況の検証について

令和7年10月

はじめに（滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例）

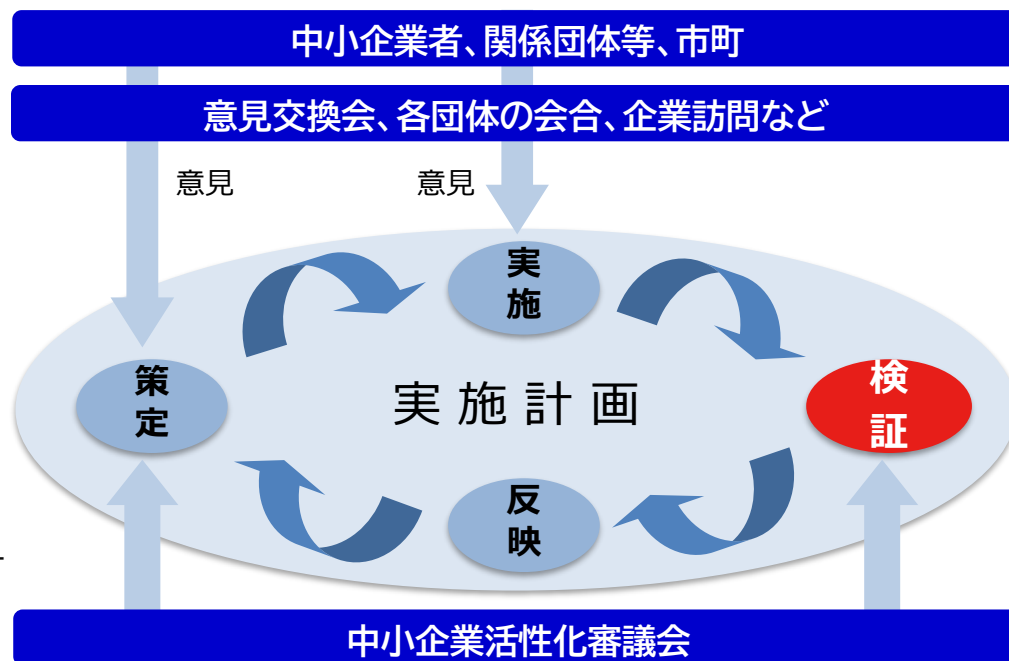
本県の中小企業数は、県内企業の99.8%、従業員数も全体の80%以上を占めており、中小企業は、地域の経済や社会の担い手として、生産や消費活動、さらには雇用や地域づくりなどの面でも大変重要な役割を果たしています。

本県の経済や社会が今後も持続的に発展していくためには、その主役である中小企業の活性化が不可欠であり、平成25年4月に「滋賀県中小企業活性化の推進に関する条例」を施行し、取組を進めています。

◆ 条例に基づく中小企業活性化の推進の仕組みとして、PDCAサイクルにより、実施計画の実施状況を検証し、次の施策に反映しています。

条例第11条第1項

「知事は、毎年度、実施計画の実施の状況を検証するとともに、その検証の結果を遅延なく、公表しなければならない」



令和6年度中小企業活性化施策の方向性

【全114事業（重点事業41事業）・予算額327.3億円】

※中小企業振興資金貸付金等を除く 約46.3億円（前年度比+4.9億円）

- 長期化する物価高や円安等の影響が、幅広い業種の事業者に及んでいることから、事業活動の下支えや、未来を見据えた投資の促進に取り組む。
- 本県経済・産業の持続的な成長へ向けて「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」を改正し、人材の確保や育成(ひとづくり)、地域社会の課題解決、危機管理に係る取組を強化。
- 改正後の条例に規定する中小企業活性化施策の基本(施策1～4)に基づき、取組を進める。

施策1

中小企業の新たな挑戦および
地域社会の課題解決の取組

施策2

中小企業の人材に関する取組

施策3

中小企業の経営基盤の強化

施策4

産業分野の特性に応じた取組

◆ 令和6年度実施計画の全114事業についての達成状況を評価。

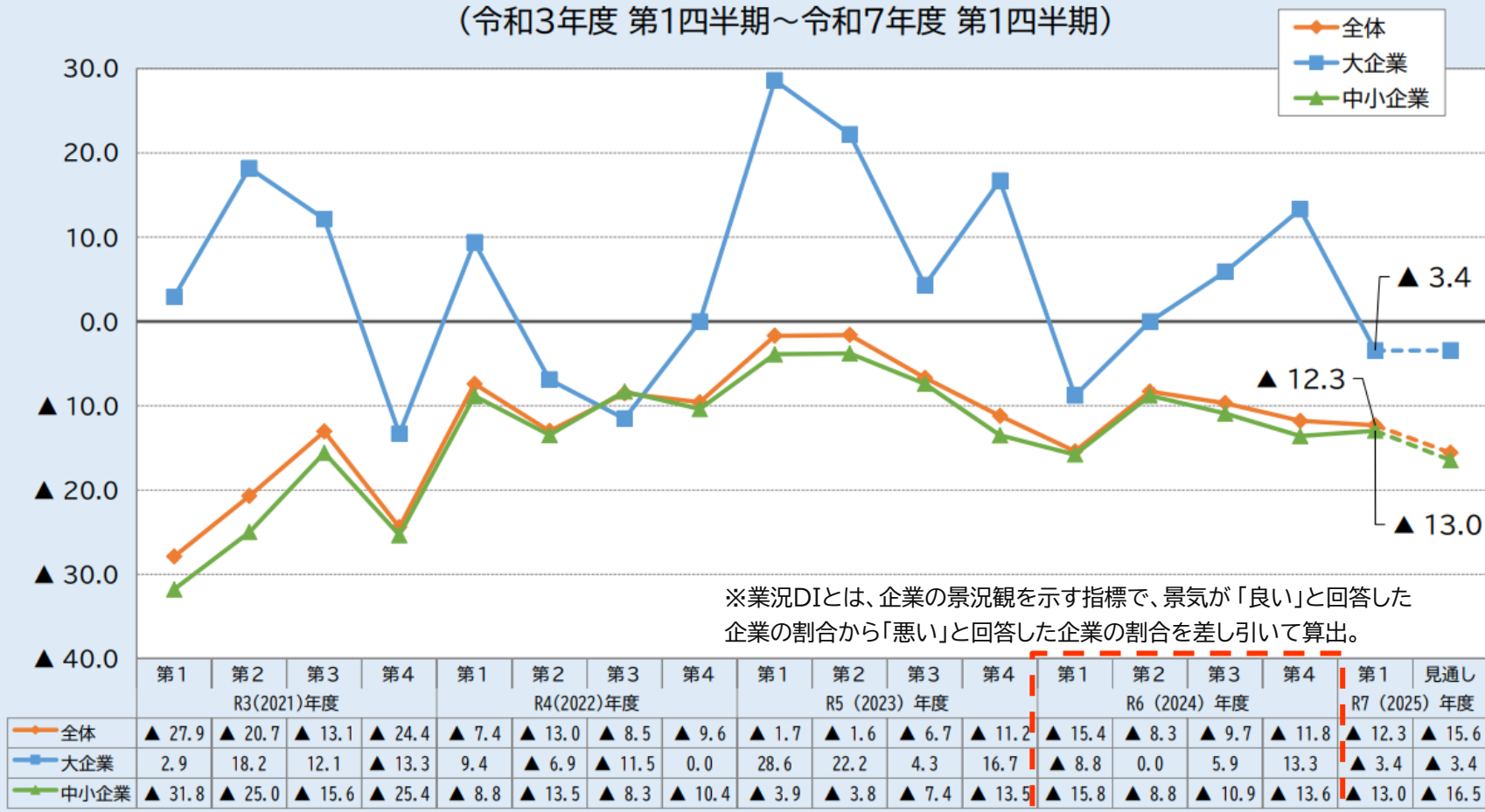
特に重要な41事業(重点事業)について詳細な評価を実施

※「別冊」参照

(参考) 県内企業の景況感

【企業規模別】業況DIの推移
(令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)

滋賀県景況調査結果報告書



中小企業の業況DIはマイナス圏で推移しており、引き続き厳しい状況

(参考) 県内の経済状況等

滋賀県中小企業数

	H28 (2016)	変化	R3 (2021)
企業数 (中小企業)	34,608	↘	32,195
従業者数(人)	284,781	↗	286,326

【出典】中小企業白書2025年版(中小企業庁)

- ・中小企業数は▲2,413(約7.0%減)と減少傾向
- ・従業者数は+1,545人(約0.5%増)とほぼ横ばい

県内の経済状況等

	R6.3	変化	R7.3
消費者物価指数 (大津市)※	105.6	↗	108.4
企業物価指数 (全国)	120.9	↗	126.0
有効求人倍率 (受理地別)	0.99	↗	1.01

【出典】消費者物価指数(総務省・滋賀県統計課)

企業物価指数(日本銀行調査統計局)

職業安定統計情報(滋賀労働局)

春季賃上げ妥結状況調査結果(滋賀県労働雇用政策課)

倒産月報滋賀版(東京商工リサーチ滋賀支店)

- ・消費者物価、企業物価ともに上昇傾向が続く
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きにやや弱さが見られる

※生鮮食品を除く総合指数

	R5	変化	R6
県内賃上げ状況 (%)	2.91	↗	4.19
県内倒産件数	102	↗	138

- ・賃上げ率は平成5年以降で最も高い結果
- ・倒産件数は、増加傾向

重点事業の評価・課題・今後の対応（施策1関連）



施策1 「中小企業の新たな挑戦および地域社会の課題解決の取組」

総括

- 様々な技術シーズを有する企業等が集まるフォーラムやマッチングの機会、事業化プランコンテスト等を通じて、**新事業の創出**や**成長産業の発掘・育成**に努めた。
- ジェット口滋賀とも連携しながら、県内中小企業の海外向け商品の開発やブランディング、海外市場への売り込みを支援し、**新たな海外展開**や輸出につなげることができた。
- 資金面での支援や伴走支援等を通じて**地域課題の解決**につながる起業を促進した。
- ➡引き続き**経済団体や支援機関等とも連携**しながら「稼ぐ力」の強化に向けて、**新事業の創出や付加価値の向上等**につなげる県内中小企業の新たな挑戦を促進していく必要がある。

主な取組

※別冊の事業ナンバー ↓

事業	取組概要	事業目標および結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
しがテック・スタートアップ創出事業	成長産業の発掘・育成のため、大手企業等支援者に対する訴求機会として事業化プランコンテストを開催	エントリー数における法人化割合(累計) 目標:9% 結果:10.7%	優秀なプランに対するハンズオン支援の機会を提供し、起業化に向けて支援した	多様な支援者との出会いの場をさらに創出するために、東京でのコンテストを企画し、新しい連携や支援ネットワークの可能性を広げる	2
オープンイノベーション推進事業	様々な産業分野や技術シーズを有する企業等が集まる“フォーラム”の形成や異業種交流会や研究会の開催を通じたマッチングの促進	外部資金活用による開発等を実施した企業のうち、事業化した割合(過去5年間) 目標:50% 結果:61.5%	フォーラム内の企業マッチングを促進するコーディネーターの設置や技術展示会での開発成果の発信を強化した	半導体などの成長分野に参入を希望する企業を支援するため、成長分野に関するセミナー等を開催し、マッチングに繋げる	4
グローバル市場魅力向上支援事業	海外向け新商品開発、ブランディングおよび海外市場への売り込みを支援	新たに海外展開・輸出につながった件数 目標:5件 結果:5件	展示会・商談会等の販路開拓や、現地法人設立の拠点進出の後押しが成果に結びついた	資金面での支援に加えて、ジェット口滋賀等との連携により相乗効果を発揮し、企業の取組をサポートする	5

重点事業の評価・課題・今後の対応（施策1関連）



事業	取組概要	事業目標および結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
地域社会の課題解決を目指す小さな企業新事業応援補助金	小規模事業者によるSDGs・MLGsの達成に資する地域課題の解決に向けた新たな取組を支援	新商品の開発や販路開拓に役立ったと回答した事業者の割合 目標:80% 結果:100%	検査等を通じた事業者のフォローアップに努め、効果的に地域課題の解決につながる取組を支援した	新たに複数の事業者による連携した取組も併せて促進し、新商品の開発等を通じた地域課題の解決につなげていく	8
地場産業サステナビリティ対応支援事業	製造工程の見直し、製造過程で生じる端材を用いた製品開発等を支援し、持続可能な社会実現に向けた地場産業事業者の取組を促進	サステナビリティに対応した取組件数 目標:10件 結果:6件	従来廃棄していた端材の活用など環境負荷低減につながる取組を促進した	一次応募が少ないなど周知に課題があったため、今後は、対象となる事業者や組合の会合等で周知・案内に努める	9
滋賀県起業支援事業	地域の社会的課題解決に繋がる領域での起業を目指す方を対象に、伴走支援や事業費への助成を通して効果的な起業を促進	事業を通じた起業者数 目標:15件 結果:16件	支援機関による伴走支援や進捗報告会等を実施し、事業の成長段階に合わせた支援を実施した	地域課題解決のための起業・創業はまだまだ少ない。今後、地域の産業づくりにつながる起業を手厚く支援し、滋賀発スターアップ企業等の創出を目指す	11
女性の起業トータルサポート事業	セミナーの開催、相談の実施、コワーキングスペースの提供、創業に向けた情報発信などにより、女性の起業を支援	R6年度創業および事業継続者数 目標:49人 結果:64人	オンラインを活用するなど、様々な形で女性の起業を支援した	創業時だけでなく、事業継続中の伴走支援を強化し、切れ目のない支援に努める	13



ベトナムで実施した展示会
(グローバル市場魅力向上支援事業)



事業化プランコンテスト(成長産業の発掘)



女性起業家勉強会

重点事業の評価・課題・今後の対応（施策2 関連）



施策2 「中小企業の人材に関する取組」

総括

- 相談事業やマッチング支援等の取組を通じて、若者、女性、外国人、専門人材等、**多様な人材の本県での就職・就業**につなげることができた。
- 中小企業が社内で自らDXを積極的に進められるよう、社内SIとなる**DX人材の育成**に向けた取組を支援した。
- 専門家による助言や提案等も活用しながら、県内中小企業における**働き方改革を推進**した。
- ➡今後も人材不足の状況が続くことが見込まれる中、**多様な人材の確保**に向けて引き続き取組を進めるとともに、関係機関とも連携しながら**人材の育成・リスキングについて推進**していく必要がある。

主な取組

事業	取組概要	事業目標・結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
しがジョブパーク事業	学生・若者・就職氷河期世代の求職者を対象に相談から就職・定着までをワンストップで支援	しがジョブパーク利用者の就職者数 目標:2,400人 結果:2,549人	SNS活用等による接点強化やwebサイトの運営強化、ハローワークとの連携強化により就職者増につながった	人的資本経営に向けた企業の人事戦略やリスキング・DXへの取組を一層支援し、求める人材から選ばれるための企業の魅力づくりを強化する	15
外国人材受入サポート事業	「滋賀県外国人材受入サポートセンター」を運営し、県内企業の円滑かつ適正な外国人材の受入や外国人労働者等の就労を支援	センターが支援した県内事業者の採用者数、支援した外国人材の就職者数 目標:410人 結果:461人	企業の実情に応じたきめ細かな支援により、円滑かつ適正な外国人材の受入につながった	事業の更なる認知度向上に向け、今後はアウトリーチを積極的に実施するなど、県内企業における課題の掘り起こしが必要	17
ベトナム人材交流推進事業	ハノイ工科大学、滋賀経済産業協会と連携し、採用・就職支援、学生サポートを実施	ジョブフェアでの採用数（内定含む） 目標:30人 結果:25人	継続的な取組を実施しており、滋賀県の認知度向上につながっている	ハノイ工科大学で実施している日本語講座の受講生との交流・面談機会を新たに設けるなど、さらなるマッチングの促進を図る	18

重点事業の評価・課題・今後の対応（施策2関連）



事業	取組概要	事業目標・結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	中小企業者に対して、企業の成長に必要な人材の活用を働きかけるとともに、専門人材の採用および定着を支援	・マッチング件数 目標:280件 結果:320件 ・直近勤務地が県外の人材のマッチング件数 目標:125件 結果: 88件	相談に対する丁寧なヒアリングがマッチングに繋がっている。 また、北部サテライト設置により、北部三市からの相談が増加	相談件数を増やすため、セミナーや相談会の実施により、拠点の認知度を高めるなど、周知を強化していく必要がある	19
滋賀マザーズジョブステーション事業	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象とした就労支援を実施	滋賀マザーズジョブステーション就職件数 目標:990件 結果:890件	「保活直前！お仕事探し応援ウィーク」の合同企業面接会等により、50人の採用につながった	対象者層を拡大して周知を行い、認知度を高め、件数の増加を図る	20
企業人材のDXスキル強化支援事業	県内中小製造事業者が行う、自社内でのDX人材育成への取組を支援	社内SIとなるDX人材を育成(育成を検討)する事業者数 目標:20件、結果:21件	自社でDX人材を育成したいとの意見も多く、DX人材育成の後押しが図れた	DXを積極的に進める先進企業と未着手企業の二極化が見られることから、DX取組の有効性について更なる働きかけが必要	21
中小企業働き方改革推進事業	働き方改革に取り組もうとする企業を、社会保険労務士によるサポート診断や提案を行うことにより支援	ワーク・ライフ・バランス推進企業の新規登録企業数(従業者数100人以下) 目標: 50社 結果:184社	専門家の助言を受けられることが安心材料となり、成果につながっている	多様な手段による周知・広報やセミナーの開催により、魅力ある職場づくりに関心のある中小企業を増やし、専門家の派遣につなげる。また、取組を他の企業へ波及させる。	25



WORKしが博(合同企業説明会)



プロフェッショナル人材活用セミナー

重点事業の評価・課題・今後の対応（施策3関連）



施策3 「中小企業の経営基盤の強化」

総括

- 制度融資を通じて、ゼロゼロ融資の借換や物価高騰等に対する**県内中小企業者の資金需要に対応**した。
- 事業承継に関しては、特に、事業所数の減少率が高い北部地域に特任相談員を配置するなどにより、**承継ニーズの掘り起こし**につなげた。
- 改正条例を踏まえ**、自然災害やサイバー犯罪への対応に向けた啓発を行う等、県内中小事業者の**危機管理能力の向上**につなげた。
- ➔県内中小事業者の事業継続に向けて、資金繰りや**事業承継**をはじめとした取組を進めていくとともに、支援施策を十分に活用いただけるよう、**支援機関との連携**をさらに強化していく必要がある。

主な取組

事業	取組概要	事業目標・結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
中小企業振興資金貸付金(経営支援資金、セーフティネット資金等)	貸付を通じて、中小企業者の金融の円滑化、経営の安定、経営体質の改善を支援	新規貸付件数 目標:1,200件 結果:2,125件	ゼロゼロ融資の返済が本格化する中での借換需要や物価高騰で影響を受ける事業者の資金需要に対応できた	物価高騰や人手不足等の影響を受ける事業者の資金需要に柔軟に対応していく必要がある	27
中小企業振興資金保証料軽減補助事業	中小企業振興資金貸付金の一部資金において、中小企業者の保証料負担を軽減	保証料補助件数 目標:400件 結果:513件	原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者の借入時の負担軽減につながった	物価高騰等の負担軽減を図るとともに、資金の利用を事業者の前向きな取組につなげていく必要がある	28
事業承継促進事業	事業承継に向けた準備にかかる経費の補助や承継ニーズの発掘等により事業承継の取組を促進	事業承継に進展があった事業者数 目標:20社 結果:42社	承継に向けた設備の更新等を支援することで、事業承継の進展につながった	承継ニーズが顕在化しておらず支援に至っていないケースもあり、支援機関との連携を強化し、ニーズの掘り起こしにつなげる	32

重点事業の評価・課題・今後の対応（施策3関連）



事業	取組概要	事業目標・結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
北部地域事業承継促進事業	特任相談員を北部の商工会に設置し、承継ニーズの発掘ならびに後継者等を対象としたセミナーの開催等により、北部地域の事業承継を促進	滋賀県事業承継・引継ぎ支援センターへの売り登録 目標：9件 結果：18件	特任相談員の設置により、北部地域の承継ニーズの掘り起こしを進めることができた	承継ニーズの掘り起こしを継続するとともに、具体的な承継計画の策定等、個別支援も進めていく	33
事業継続計画策定支援事業	事業継続計画の策定支援等を通じて、中小企業の危機管理能力の向上につなげる	研修受講後BCPを新たに策定した企業数 目標：5社 結果：7社	サテライト会場の設置や計画策定に向けた実践的な研修とすることで計画策定に至った企業が増加した	BCP策定の必要性・有用性について更なる周知を図る	35
安全・安心なサイバー空間構築推進事業	県内事業者を対象として、パソコン実機を使用した体験型セミナー等を開催することにより、サイバーセキュリティ意識の向上につなげる	サイバーセキュリティー意識が向上したと回答した参加者 目標：90% 結果：96%	県内事業者に対して、体験型セミナーを実施し、事業者におけるサイバーセキュリティ対策の強化に寄与した	今後は、ステップアップセミナー等の開催により、中小企業の経営基盤の更なる強化を図る	36



BCP(事業継続計画)・事業継続力強化計画策定セミナー



サイバーセキュリティー体験型セミナー



事業承継に向けた個別相談会

重点事業の評価・課題・今後の対応（施策4関連）



施策4 「産業分野の特性に応じた取組の促進」

総括

- 企業の投資意欲が高まっている中、産業立地サポートチームとして連携しながら、**県内への立地や再投資の促進**に向けて働きかけを行った。
- 地場産業の新たな流通ルートの確立**に向けてマッチング機会を提供するなど、事業機会の創出につなげた。
- ➔産業用地の開発を着実に前に進めるとともに、県内への新規立地や再投資を検討される事業者への的確なサポートが必要である。
- ➔特に観光に関しては、令和8年スタートの大河ドラマ「**豊臣兄弟！**」や本県での開催が決定した「**デスティネーションキャンペーン**」の機会を最大限活かせるよう取組を進めていく必要がある。

主な取組

事業	取組概要	事業目標・結果	成果・達成要因など	課題・今後の対応	No
産業立地促進応援パッケージ	立地企業への継続的なサポートや、操業後の課題に向けた取組に対する支援により、県内への新規立地や再投資等を促進	企業訪問等対応件数 目標:200件 結果:282件	支援制度について、企業へ積極的な案内を実施した	企業や市町からの相談について、引き続き産業立地サポートチームとして連携しながら対応していく必要がある	37
地場産業の新たな流通ルートの確立支援事業	原材料、原油価格の高騰により厳しい事業環境にある地場産業事業者に対して、既存製品を用いた新たな流通ルートの確立を支援	バイヤーとのマッチング件数 目標:10件 結果:9件	海外での商談案件など、従来とは異なったマッチングを提供できた	チラシで参画事業者を募集したが、想定よりも応募が集まらなかったため、今後は広報を強化し、参画事業者の掘り起こしに努める	40
シガリズム観光誘客キャンペーン事業	県内各地での「体験・体感」をキーワードとした滋賀ならではの旅「シガリズム」の創出と、ターゲットに応じた情報発信等により本県への観光誘客を図る	新たな創出した観光コンテンツ 目標:69件 結果:365件	大手OTAとの連携により、体験の選択肢の幅を広げることができた	既に販売している体験コンテンツや、R6に造成した高付加価値体験の販売力の強化が必要	41

物価高騰等への対応①

- ◆ 実施計画掲載事業に加え、国の重点交付金を活用しながら、事業者が行う未来を見据えた意欲的な取組を支援

補正予算による対応

滋賀県未来投資支援事業（【R5.11補正予算】R5補正予算をR6に繰り越して実施）

**賃上げの原資となる付加価値額の増加を図るため、生産性向上、
新事業展開、人材育成など、未来を見据えた取組に対し補助**

（補助件数：2,218件、補助金額 約10億3,030万円）

●補助事業者への事後アンケート結果

賃上げの状況等を把握するため、補助金を活用した事業者のうち、
通常枠で申請し、従業員がいる法人872社に対してアンケートを実施。

- ➡「事業実施終了後に従業員の賃上げを実施しましたか？」の質問に対し、
48%が「賃上げを実施した」と回答。
また、34%が「今後、賃上げを予定している」と回答。

滋賀県未来投資総合補助金 二次募集

募集期間 令和6年6月17日(月)～8月23日(金) 17:00 延長決定

補助対象期間 交付決定日～令和6年12月31日(火)

申請方法 システムからの電子申請

長引く物価高騰等の影響を受けている県内中小企業等への支援を目的として、
生産性向上や新事業展開、人材育成に資する
未来を見据えた意欲的な取組を応援します。

事業概要
人手不足、2024年以降、DX、COI、ネットゼロ、
インバウンドの取り込みなど、本県の課題解決
に資する、事業者が行う未来を見据えた意欲
的な取組に対し必要な経費の一部を補助する
ことで、事業者による未来への投資、人への
投資を総合的に支援する。

事業スキーム
滋賀県 補助金 事務局 補助金 県内
中小企業等

滋賀県未来投資総合補助金事務局

物価高騰等への対応②（価格転嫁・賃上げ等に向けた対応）

県内経済団体等と連携した取組

◆適切な価格転嫁を伴う持続的な賃上げの推進に向けて、

地方版政労使会議「滋賀県働き方改革推進協議会」を開催

※政労使が連携し、令和5年度に採択された共同メッセージの取組事項を引き続き実施するとともに、「賃上げに取り組む県内中小企業者への支援」など、とりわけ令和7年度に取り組む4つの事項を決議(R7. 2. 17)

適切な価格転嫁の実現に向けた取組

◆価格転嫁に関する県特設ホームページの開設

補正予算による対応

中小企業等の賃上げ・人材確保に向けた環境整備応援事業

（【R5.11補正予算】R5補正予算をR6に繰り越して実施）

賃上げ・人材確保に向けた環境整備のために就業規則等の見直しを実施する県内中小企業に対し補助

（174件、補助金額 約1,600万円）



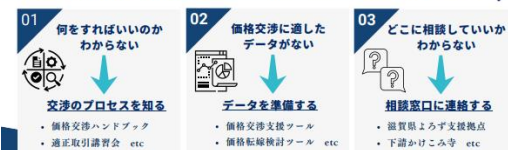
発注者の 価格転嫁 へのご理解と
受注者の積極的な 価格交渉 のお願い

県内企業の価格転嫁の状況

※滋賀県景況調査結果（令和5年度）令和6年度の状況（第3四半期）



適切な価格転嫁に向けて



適切な価格転嫁の促進に向けた滋賀県特設ホームページ >>>>>
 <問合せ先> 滋賀県 商工観光労働部 商工政策課
 TEL:077-528-3712 Email: fa0001@pref.shiga.lg.jp
 ※問合せ期間：令和5年9月～令和5年10月
 ※受付時間：月曜日～土曜日、12:29～13:00（休）

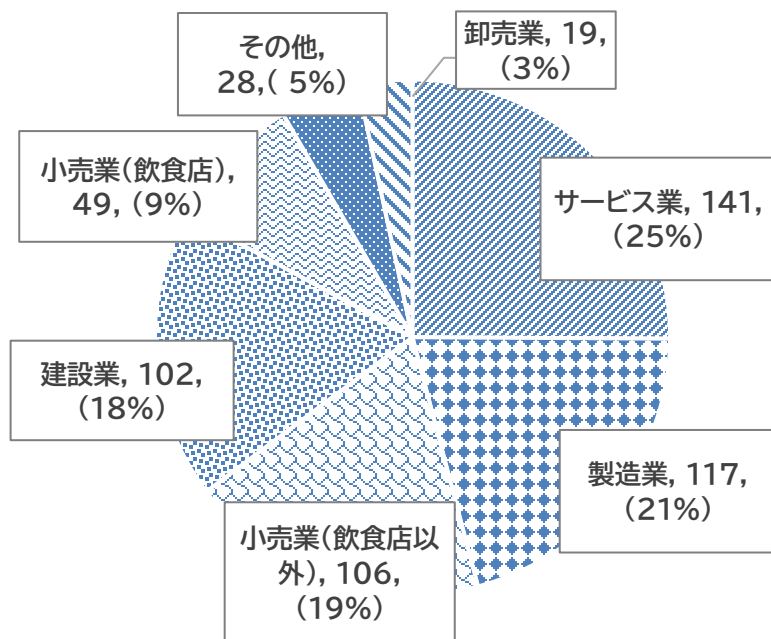
中小企業アンケート（抜粋）

【調査方法】:商工会等による配布・回収、無記名方式

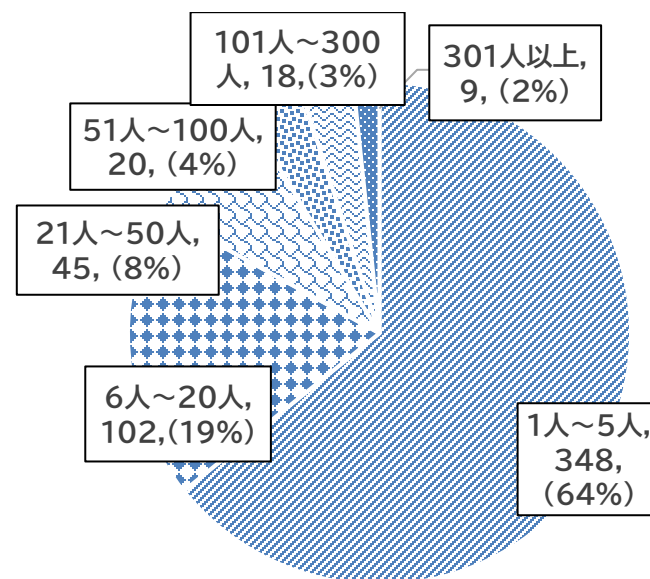
【調査機関】:令和7年5月1日～令和7年5月31日

【回答状況】:542件(配布850件、回答率63.7%)

回答者の業種(複数回答)



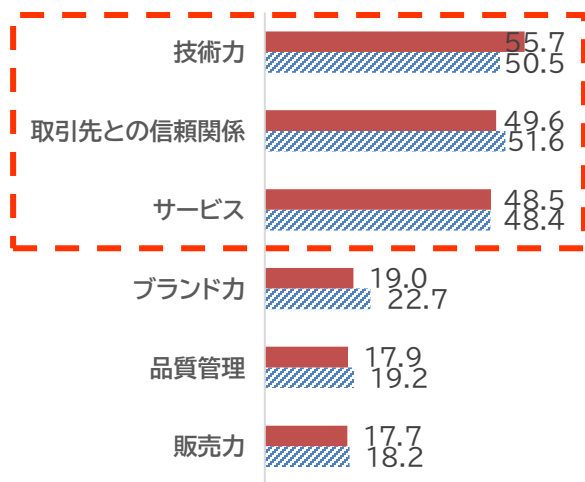
回答者の従業員数



中小企業アンケート（抜粋）

自社の現在の強み

(単位:%)



(上位のみ抜粋)

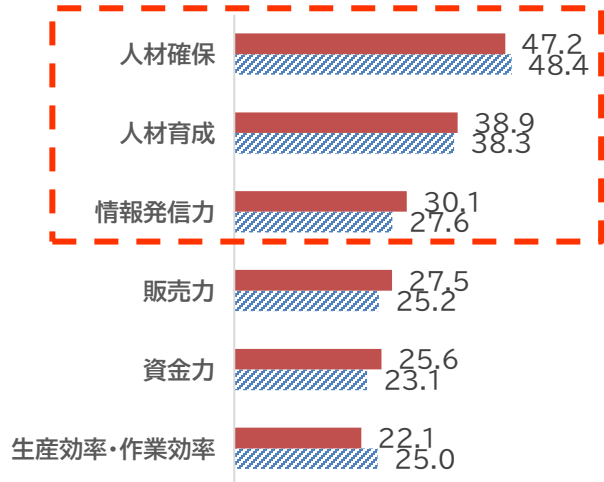
■ 令和7年度(n=542)
 ■ 令和6年度(n=428)

・自社の強みについては、前回調査に引き続き「技術力」、「取引先との信頼関係」、「サービス」が上位

・「技術力」は、前回調査から5.2ポイント増加

自社の現在の課題

(単位:%)



(上位のみ抜粋)

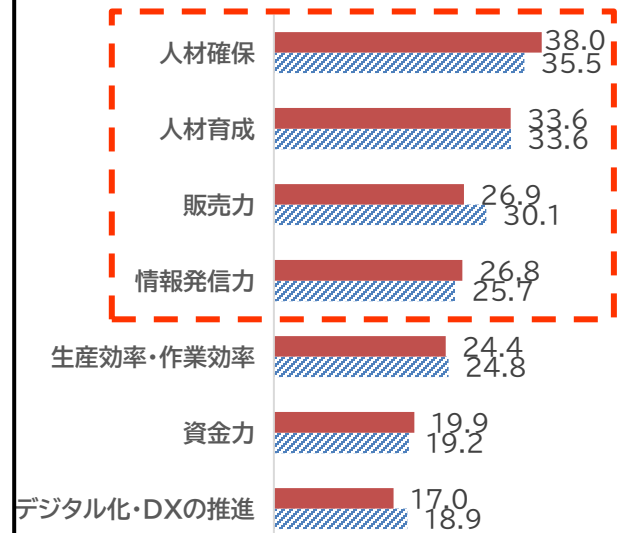
■ 令和7年度(n=542)
 ■ 令和6年度(n=428)

・自社が抱える課題については、前回調査に引き続き「人材確保」、「人材育成」、「情報発信力」が上位

・「情報発信力」は、前回調査から2.5ポイント増加

今後、強化したいもの

(単位:%)



(上位のみ抜粋)

■ 令和7年度(n=542)
 ■ 令和6年度(n=428)

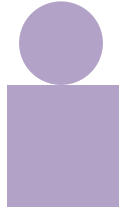
・今後、強化したいものは、引き続き「人材確保」、「人材育成」が上位次いで、「販売力」、「情報発信力」が続く

・「情報発信力」は、前回調査から1.1ポイント増加

中小企業アンケート（抜粋）

自由記述欄（一部抜粋）

- 人材確保のために、生産効率を上げて休日のとりやすい環境づくりに取り組みたい
- 消費者および同業者に対する情報発信力の強化。その為のECサイトを開設したい
- 事業継承に向けての人材育成と利益率を上げて資金力を確保したい
- 専門職の確保と若い従業員の定着、DX化による人的労力の削減



課題解決に向けて
必要と考えること



中小企業の活性化に
ついての御意見

- 県内大学の卒業生が地元就職することに前向きになる政策を実施して欲しい
- 物価高騰の中、ある程度は販売価格に転嫁できているが、賃金UPや福利厚生、資金繰りへの対応など、会社の体力が徐々に削られているように思う
- 様々な支援制度があることは知っているが、自社には何が該当するのか、どの支援制度を使うことができるのかが分かりやすくなるとよい

令和6年度中小企業活性化施策の総括

物価高騰等の影響が続く中、補正予算事業も活用しながら中小企業の事業活動の下支えと、未来を見据えた投資の促進に取り組んだ。

- ◇ 関係機関等とも連携しながら、改正条例を踏まえた「ひとづくり」「地域社会の課題解決」「危機管理」等の活性化施策に取り組み、本県経済・産業の持続的な成長を目指した。
- ◇ 物価高騰や人材不足に加え、米国との相互関税の影響など、中小企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が見込まれることから、**事業活動の下支えに取り組むとともに、「稼ぐ力」の強化が必要。**

事業活動の下支え

- 制度融資による資金需要への対応
- 事業承継の促進
- 支援機関等による経営支援

「稼ぐ力」の強化

- 起業・創業や成長分野への新規参入の促進
- 海外展開をはじめとした新たな市場の開拓
- 産学金官・企業間の連携促進
- 人材育成・リスクリングの推進

➔ 令和7年度は、適切な価格転嫁の促進やひとづくり・生産性の向上など、本県中小企業の持続的な成長に向けて、引き続き中小企業関係団体、大学、金融機関等とも連携しながら取組を進めているところ。

事業単位において、AまたはB評価が全体の約9割と、概ね予定通り進捗したが、支援策の周知や発信等に課題があり、目標達成に至らなかった事業も見られたことから、より成果に結びつけられるよう見直し・充実等を図っていく。